教えて！今年度の予算 ◆特集◆

平成25年度

平成25年度の予算が、市議会第１回定例会で可決されました。一般会計は419億2000万円で、前年度に比べると16億3000万円（4.0％）の増額となっています。

これに特別会計と企業会計を含めた総額は808億8422万8千円となり、前年度に比べると1億2792万4千円（△0.2％）の減少となっています。

今回の特集は、本市の将来都市像である「挑戦し続ける元気あふれるまち」を目指して編成しました、平成25年度の予算の概要と主な事業について紹介します。

問合せ　財政課

「挑戦の先の進化」
日本一、健康で安心安全なまちを目指して

第1回定例会で施政方針を述べる澤井宏文市長

市長に就任してからこれまで「未来を見据えたキラリと光るまつばら」を実現するために、まちづくりについて皆様とのお約束を掲げ、職員一丸となってすべての項目において取り組みを進め、着実に果たしてまいりました。

本市の重点取り組みであるセーフコミュニティについては、これまで市民の皆様、各種団体の皆様との協働により進めてきました。そして今年度は、大阪府下では初めてとなる認証取得に向けて邁進いたします。

また、年間を通した待機児童ゼロを目指し、子育て施策の充実を図るとともに、消防署西出張所や統合幼稚園の建設など「安心安全」、「夢と希望」に新年度は重点を置き、未来への投資に向けた取り組みを進めます。

可燃ごみ処理につきましては、平成26年7月を目途に大阪市・八尾市・松原市の3市による一部事務組合を設立し、広域化による更なる安定的・恒久的なごみ処理体制を確立することで、永年の懸案課題を解決してまいります。

さらに行財政改革を継続・断行し、その改革により生み出された貴重な財源を基に、将来を担う子どもたちが夢と希望を持つことができる持続可能な「挑戦し続ける　元気あふれるまち　まつばら」を築いてまいります。

市民の皆様が健康でいつも笑顔の見えるまちを築いていくために、10年先、20年先を見据えた、新たな工夫や惜しみない努力が、必ず将来の「まつばら」の原動力となり、まちの発展につながるものと考えております。

生まれ育ったふるさとまつばらへの熱き思いを胸に、市民の皆様と一緒に、この愛着のある大切なまち「まつばら」を育んでまいります。

市民の皆様の、一層のご理解と、ご協力を心よりお願い申し上げます。

松原市長
澤井宏文

総額
808億8,422万8千円

会計名		25年度予算額	増減率(%)
一般会計		419億2,000万円	4.0
特別会計	国民健康保険会計	180億3,700万円	2.0
	下水道事業会計	57億　700万円	△29.8
	財産区会計	14億9,853万8千円	△0.7
	介護保険会計	89億240万1千円	2.3
	後期高齢者医療会計	13億2,738万9千円	3.8
	小計	354億7,232万8千円	△4.9
企業会計	水道事業会計	34億9,190万円	2.1
	小計	34億9,190万円	2.1
合計		808億8,422万8千円	△0.2

※表中の財産区会計の予算額は、8財産区会計の合計です。

会計は3種類
市の仕事は予算に裏付けられる

予算は自治体の1年間の政策であり、活動計画であり、それに必要なお金の裏付けとなるもので、そのため予算書はさまざまな情報がつまった「設計書」に例えられます。

松原市の予算は「一般会計」と12の「特別会計」、1つの「企業会計」で構成されています。

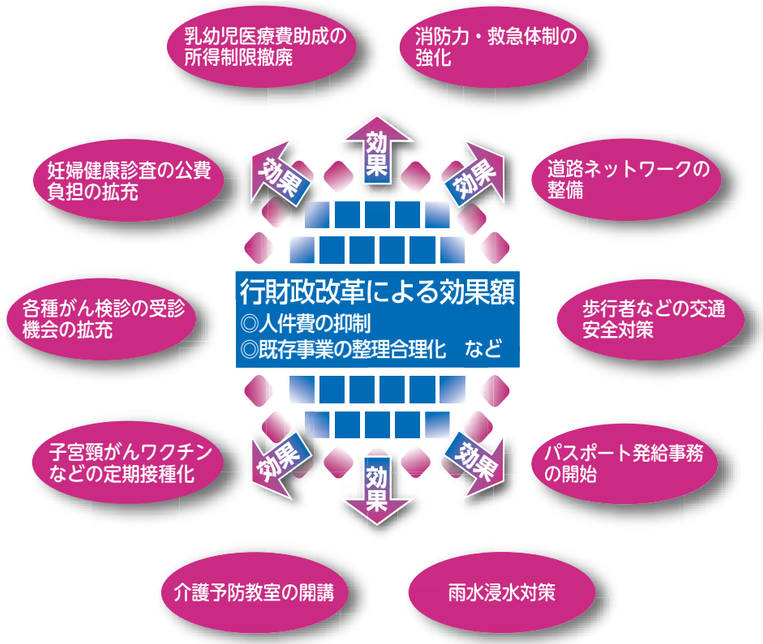
▼**一般会計**…市が行う仕事の大部分を経理するための会計で、市税や国・府からの支出金などを財源にしています。防災、福祉、健康、教育、道路・公園の整備など、市民の皆さんに最も関わりの深い会計となります。

▼**特別会計**…特定の歳入や歳出を一般会計と区別して経理する会計で、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などの会計があります。

▼**企業会計**…一つの会社のように、独立採算制で事業・経理を行うもので、市では水道事業会計があります。

行財政改革による効果を新たな取り組みへ

市では、限られた財源で最大の効果を生み出すよう、行財政改革に積極的に取り組み、必要な行政サービスを確保するなど、市民満足度の向上を目指します。



では、主な事業を見ていきましょう

今年度の仕事

平成25年度松原市当初予算の概要

平成25年度の主な事業

◎は新規事業、●は継続事業、金額は事業予算額

1. 安心して住み続けることができるまちづくり

協働と検証による予防対策で安心・安全のまちづくりを
●セーフコミュニティ推進事業　1,052万3千円

すべての市民が犯罪・災害・事故などのない安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民と市が一丸となって取り組み、世界保健機関（WHO）の推奨する「セーフコミュニティ」認証を取得します。

防災体制の強化と市民の防災意識の向上を図ります
●災害対策事業　1,976万円

防災体制の強化や災害時における地域の救援活動を円滑に行うため、地域コミュニティへの防災資機材の配備や障害者用備品・器材などの総合福祉会館への備蓄、災害時における災害用医療物資の確保対策などを実施します。また、毎年実施している「防災総合訓練」を市民体験型として実施するとともに、公立小学校においては「地域防災ネットワークプロジェクト」による防災訓練を実施し、市民の防災意識の向上に努めます。

地域に根ざした安心安全な商店街
◎商店街・街路灯LED化の推進　2,099万円

商店街などが設置している街路灯をLED化し、CO2の排出削減や街頭犯罪の防止を図ります。市民から親しまれる安心安全な商店街となることで、地域商業の活性化を図ります。

地域防災拠点を安全に
◎地域公民館耐震化助成　1,800万円

防災拠点や災害時における避難場所として活用する、地域公民館の耐震化に係る経費を地域の町会に助成することで、地域公民館の安全性を確保し、地域防災拠点をより一層安心安全な施設とします。

都市型火災への対応を図ります
●迅速かつ的確な消防活動への取り組み　2億4,195万円

高層マンションや高速道路などでの火災といった都市型火災に対応するため、40m級はしごを装備した消防はしご自動車の更新や高機能CAFS（圧縮空気泡消火装置）装備の消防ポンプ自動車、油圧系救助資機材などを購入し、迅速かつ的確な消防体制の充実を図ります。

迅速な救急活動の支援強化を図ります
◎救急活動支援通信端末（スマートフォン）の導入　55万2千円

救急隊員が患者の症状に応じて適切な医療機関を瞬時に検索できるシステムを搭載したスマートフォン端末を導入し、救急活動の支援強化を図ります。

防災拠点の機能強化
●消防署西出張所建設事業　3億3,322万8千円

複雑多様化する災害に対応するための機能強化や阪神高速大和川線の開通に伴い拡大する活動管轄区域に対応するため、平成25年11月開所に向け、新たな消防署西出張所庁舎を建設します。

恒久・安定的なごみ処理の実現に向けて
◎広域ごみ処理事業　482万8千円

本市の清掃工場閉鎖に伴う暫定的な措置として近隣市の協力の下、住民生活に影響を及ぼすことなく可燃ごみ処理を実施してきましたが、今後の恒久・安定的なごみ処理の実現に向け大阪市・八尾市と共同で一部事務組合を設立し、永年の懸案課題を解決します。

誰もが安心・安全に通行できる環境づくり
●道路環境の整備　5億4,098万2千円

安心して住み続けることができるまちづくりを目指し、子どもから元希者まで市民誰もが、安心・安全に通行できる環境づくりを実施します。

すべての人に優しいバリアフリーの駅
●河内天美駅エレベーター設置事業および
天美東26号線エレベーター設置事業　2億6,680万7千円

近鉄南大阪線の河内天美駅のバリアフリー化の推進として駅構内のエレベーター設置費用の一部を負担するとともに、地下改札口までの自由通路となっている市道天美東26号線にもエレベーターを設置します。

浸水災害に強いまちづくりを計画的に
●雨水浸水対策　2億152万3千円

宅地開発の進展や近年の局地的豪雨による浸水被害などの対策として雨水管整備や雨水取り込み口整備などを計画的に進め、災害に強いまちづくりを目指します。また、排水路・河川改修事業を実施するとともに、公共水路への監視カメラ設置や雨量計の市内公共施設への増設なども行い、今後の浸水に対する危機管理体制を強化します。

2. 市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり

健やかに出産を迎えるために
●妊婦健康診査事業　6,332万4千円

妊婦の健康管理の向上を図り、健やかに出産が迎えられるよう、妊婦健康診査に係る公費負担額を拡充し、妊婦に対する医療の充実につなげます。

子どもの健康と子育て支援の充実
●乳幼児医療費助成事業　2億2,137万7千円

子どものけがや病気などに係る医療費の負担軽減を図るため実施している乳幼児医療費助成について、助成対象の要件である所得制限を撤廃し、子どもの健康と子育て世代に対する子育て支援の充実を図ります。

定期接種化による接種率の向上を図ります
●予防接種事業　3億3,428万円

平成25年度より、子宮頸がん・小児ヒブ・小児肺炎球菌ワクチン接種が定期接種化されることにより、市民に対する一層の接種率の向上を図ります。また、子宮頸がんワクチン接種については、引き続き本市独自に高校2・3年生まで任意で接種できる制度とし、市民に対する疾病予防の充実を図ります。

障害児の相談支援の充実
●障害者・障害児相談支援事業　3,413万円

身体・知的・精神、それぞれの障害を中心とした従来の相談支援事業に加え、平成25年度からは障害児が身近な地域において適切な支援が受けることができるよう、新たに障害児を中心とした相談支援事業を実施します。

3. 未来を拓く自立心を育む人づくり

未来を支える人財の育成
●子どもの学力・体力の向上への取り組み　3,103万1千円

外部人材や退職教員を活用した教育アドバイザーによる教職員の資質向上や放課後などにおける自学自習の推進、公立小中学校における魅力ある英語の授業づくりなどに取り組み、未来を支える子どもたちの学力と体力の向上を図ります。

小中学校の優れた提案を応援
◎省エネ実践スクール事業　500万円

全小中学校に設置完了した太陽光発電設備による売電や節電といった効果額を基に、各小中学校から教育に係る独自の取り組みなど、さまざまな提案を行ってもらい、優れた提案に対して優先的に支援することで、魅力ある学校づくりを進めます。

新たな魅力ある幼稚園教育への取り組み
●統合幼稚園建設事業　4億8,862万4千円

園舎の耐震化や少子化の進行などを勘案し、幼稚園教育の内容や指導体制の更なる充実を図るため、既存の公立幼稚園４園を統廃合のうえ、平成26年4月開園に向け、新たに魅力ある幼稚園を建設します。

元希者から若者まで、スポーツ振興の推進
●阪神高速大和川線スポーツ施設整備事業　1,230万円

平成26年度開通予定の阪神高速大和川線の高架下の一部を利用して、新たなスポーツ施設を整備します。元希者から若者まで利用できる地域コミュニティの場の提供と市民スポーツの振興に努め、より一層スポーツなどに親しんでいただける施設を目指します。

4. 利便なまち、元気で活力あふれるまちづくり

日本最古の官道敷設1400年を記念して
◎竹内街道1400年記念行事　250万円

難波から飛鳥へ通じる日本最古の官道である竹内街道の敷設1400年を記念して、街道沿線の各自治体の共同によるイベント開催やそれぞれの自治体独自の取り組みなどを実施します。本市の主な取り組みとしては、健康ウォーキング事業や昔の茶屋を再現するイベントなどを実施します。

市内中小企業を応援します
●中小企業融資事業　3,776万円

市内中小企業経営者が大阪府の融資制度を活用しやすくするため、現在1金融機関での融資取り扱いを5金融機関に拡大します。運営資金および開業資金に対する融資に対し、信用保証料補給や利子補給を実施し、中小企業を応援します。

市内の土地利用の活性化を図ります
◎企業立地促進事業　369万6千円

本市総合計画の土地利用構想に位置づけた農地を中心に、地権者とまちづくりについての勉強会や会議を行い、企業誘致を積極的に進めます。

5. 市民と行政の協働によるまちづくり

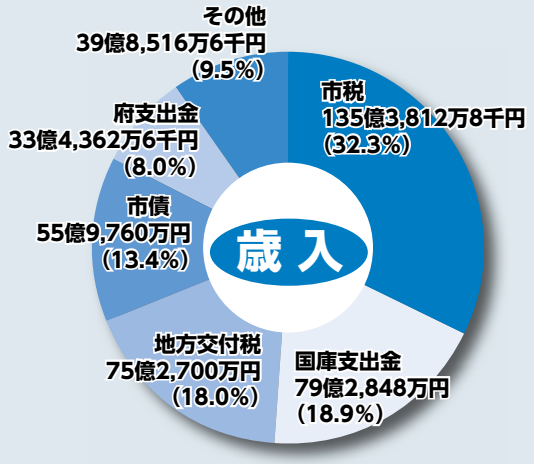
新たなまちづくりに市民感覚を取り入れます
◎市民参画まちづくり支援事業　12万円

地区計画や区画整理などのまちづくりに積極的に市民が参画できるよう、市民によるまちづくり推進団体やグループに対して専門知識を有するアドバイザーやコンサルタントを派遣し、協働のまちづくりを推進します。

身近な市役所でパスポートの発給を
◎旅券事務事業　38万5千円

平成25年7月1日より本市窓口課において、旅券（パスポート）の発給申請手続と交付事務を実施します。戸籍関係書類の申請と旅券発給申請が同時に行え、また、庁舎内に証明写真機を設置することで、一層の市民の利便性の向上につなげます。

一般会計　419億2,000万円



歳入の主な内訳

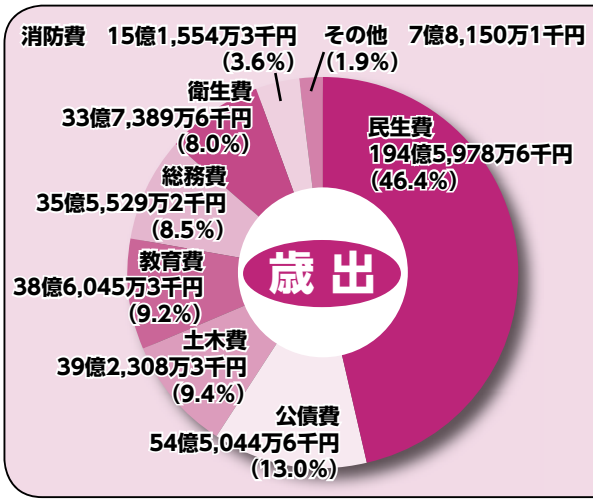
●**市税**　市民税 約59億6千万円、固定資産税 約53億4千万円、都市計画税 約11億9千万円

●**国庫支出金**　生活保護費 約39億6千万円、児童手当 約14億4千万円

●**地方交付税**　普通地方交付税 約72億2千万円、特別地方交付税 約3億1千万円

●**府支出金**　国民健康保険基盤安定 約5億円、障害者自立支援給付費 約4億円

●**その他**　地方消費税交付金 約11億7千万円、基金繰入金 約9億7千万円、保育負担金 約3億9千万円



歳出の主な内訳

●**民生費**　児童や母子などの福祉に約67億1千万円、障害者や高齢者などの福祉に約60億1千万円、生活保護などの扶助費に約54億5千万円

●**土木費**　下水道整備に係る繰出金に19億8千万円、道路･歩道･排水路の整備などに約9億3千万円、公園や街路の整備などに約6億9千万円

●**教育費**　幼稚園の建設や管理運営などに約8億7千万円、学校給食の提供に係る経費などに約5億7千万円、小学校の整備や管理運営などに約5億6千万円

●**衛生費**　ごみやし尿の処理費などに約23億5千万円、予防接種や各種健診費など保健衛生に約9億9千万円、公害の防止やまちの美化など環境衛生に約4千万円

歳入については、市民の皆さんに納めていただく市税が約135億4千万円（前年度比0.4%増）で、歳入予算総額の32.3%を占めるほか、国庫支出金が約79億3千万円（同4.7%増）、行政サービスを維持していくために国から交付される地方交付税が約75億3千万円（同2.2%減）となっています。

その他の、主たる歳入では、統合幼稚園や消防署西出張所の建設に伴う借入で増加する市債が約56億円（同13.9%増）、府支出金が33億4千万円（同9.2%増）となっています。

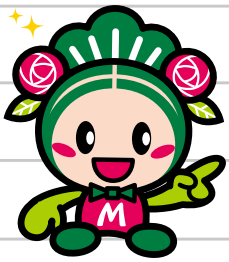
歳出については、児童や高齢者の福祉などに支出される民生費が約194億6千万円（同3.9%増）で、歳出予算総額の概ね半分となる46.4%を占めるほか、借入れた市債の償還金である公債費が約54億5千万円（同0.8%増）、道路や歩道、公園の整備などに支出される土木費が約39億2千万円（同2.5%減）となっています。

また、小中学校の整備や管理運営、学校給食に係る経費に支出される教育費が約38億6千万円（同3.6%増）となっていますが、統合幼稚園の建設などにより増加しているものです。

暮らしのどんなところにいくら使われているの？

市民１人あたりに使われるお金

（目的別歳出の額を3月1日現在の人口（124,212人）で割った金額です）



一般会計での１人あたりの予算
337,488円

- 高齢者や子どもの福祉、生活保護などに **156,666円**
- 健康の増進やごみ処理などに **27,162円**
- 道路や公園づくり、などに **31,584円**
- 情報処理や広報、文化振興などに **28,623円**
- 消防や災害対策などに **12,201円**
- 借り入れた資金の返済に **43,880円**
- 子どもたちが学ぶためなどに **31,080円**
- その他産業の振興や議会の運営などに **6,292円**